



平成19年12月期 決算短信

平成20年1月28日

上場会社名 キヤノン電子株式会社
 コード番号 7739
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒巻 久
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 大森 良哉 TEL (0494) 23-3111
 定時株主総会開催予定日 平成20年3月27日 配当金支払開始予定日 平成20年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年3月28日

上場取引所 東証第一部
 URL <http://www.canon-elec.co.jp/>

(百万円未満を四捨五入)

1. 19年12月期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	112,750	11.1	14,395	2.4	14,535	1.6	9,116	4.1
18年12月期	101,528	9.0	14,057	22.1	14,313	19.5	8,756	20.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年12月期	220 35	-	20.1	18.8	12.8
18年12月期	211 62	-	22.9	21.1	13.8

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 6百万円 18年12月期 -百万円

(注) 平成18年12月31日現在の株主に対し平成19年1月1日付で、普通株式1株を1.5株に分割いたしました。平成18年12月期の1株当たり当期純利益は、当該株式分割後の株式数で遡及計算しております。なお、遡及計算を行わなかった場合の平成18年12月期の1株当たり当期純利益は、317.43円であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年12月期	80,291	50,187	60.7	1,178 92
18年12月期	74,316	43,273	56.3	1,010 67

(参考) 自己資本 19年12月期 48,773百万円 18年12月期 41,818百万円

(注) 平成18年12月31日現在の株主に対し平成19年1月1日付で、普通株式1株を1.5株に分割いたしました。平成18年12月期の1株当たり純資産は、当該株式分割後の株式数で遡及計算しております。なお、遡及計算を行わなかった場合の平成18年12月期の1株当たり純資産は、1,516.00円であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期	11,146	△ 7,163	△ 2,135	19,559
18年12月期	12,322	△ 8,021	△ 1,546	17,716

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年12月期	30 00	35 00	65 00	1,793	20.5	4.7
19年12月期	28 00	32 00	60 00	2,482	27.2	5.5
20年12月期 (予想)	30 00	30 00	60 00		24.8	

3. 20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	59,600	6.6	8,000	14.0	7,900	8.6	4,950	1.2	119 65
通期	123,500	9.5	16,950	17.7	16,750	15.2	10,000	9.7	241 71

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、12ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月期 41,471,826 株 18年12月期 27,647,884 株

② 期末自己株式数 19年12月期 100,687 株 18年12月期 62,969 株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年12月期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	105,925	7.5	14,873	6.9	14,965	5.9	9,452	9.1
18年12月期	98,525	9.7	13,918	22.0	14,135	19.3	8,660	20.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期	228	45	-	-
18年12月期	209	28	-	-

(注) 平成18年12月31日現在の株主に対し平成19年1月1日付で、普通株式1株を1.5株に分割いたしました。平成18年12月期の1株当たり当期純利益は、当該株式分割後の株式数で遡及計算しております。なお、遡及計算を行わなかった場合の平成18年12月期の1株当たり当期純利益は、313.92円であります。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年12月期	77,945	48,999	48,999	41,727	62.9	1,184	37	
18年12月期	71,734	41,727	41,727	41,727	58.2	1,008	44	

(参考) 自己資本 19年12月期 48,999 百万円 18年12月期 41,727 百万円

(注) 平成18年12月31日現在の株主に対し平成19年1月1日付で、普通株式1株を1.5株に分割いたしました。平成18年12月期の1株当たり純資産は、当該株式分割後の株式数で遡及計算しております。なお、遡及計算を行わなかった場合の平成18年12月期の1株当たり純資産は、1,512.66円であります。

2. 20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	55,900	6.3	7,900	6.1	7,800	1.3	4,950	0.1	119	65
通期	115,000	8.6	16,700	12.3	16,500	10.3	10,000	5.8	241	71

※上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4ページを参照してください。

経 営 成 績

(1) 経営成績に関する分析 (全般の状況)

当連結会計年度（平成19年1月1日～平成19年12月31日）の内外経済を概観いたしますと、米国経済は、サブプライムローン問題による住宅着工の減少、原油高等により個人消費が停滞し、景気が減速局面に入りました。欧州は比較的堅調でしたが、中国は依然として高成長を続けています。一方国内経済は、設備投資が堅調で緩やかな成長となっておりますが、原材料価格の高騰、株式市場の軟調等により景気に減速感が出始めました。為替相場は、米国ドルは期後半に円高が進行したものの年平均では昨年並み、ユーロは円安で推移しました。

当社グループ関連市場は、当社がカメラコンポーネントを供給するデジタルカメラ市場は引き続き好調に推移しました。レーザスキャナユニットを供給するレーザビームプリンタ市場はパーソナル系、カラー系を中心に上半期は好調でしたが、後半は需要がやや鈍化しました。業務用ドキュメントスキャナ市場は文書の電子化等により需要が大きく伸びました。業務用ハンディターミナル市場は流通市場向けを除き設備投資が低調でした。また、情報セキュリティをはじめとする情報関連市場は、企業の内部統制、情報漏えい防止対策の強化等の流れから市場が着実に拡大しています。

このような環境下で当社グループは、世界のトップレベルの高収益企業を目指し、経営全般にわたる変革を強力に推進しました。部品発注・生産からお客様への製品納入まで物・情報の流れの過程での全てのムダを徹底して排除することに取り組み、利益体質が一段と向上しました。製品開発では、成長分野であるデジタルカメラ用コンポーネント、業務用ドキュメントスキャナ分野でお客様のニーズに応えるべく新製品を市場に投入しました。また、キャッシュフロー重視の経営を推進し、前期に引き続き無借金経営を継続しております。

これらの結果、単体売上で初めて1,000億円を突破するとともに、当期の連結売上高は1,127億50百万円（前期比11.1%増）、連結経常利益は145億35百万円（前期比1.6%増）、連結当期純利益は91億16百万円（前期比4.1%増）となり、売上・経常利益ともに5期連続で増収増益を達成し、過去最高を更新することができました。

(部門別の状況)

【コンポーネント部門】

磁気コンポーネントは、デジタルカメラ市場で予想を上回る伸びを示し、シャッターユニット、交換レンズ用ユニット等の受注が好調に推移し、売上を大きく伸ばしました。デジタルビデオ用絞リユニットは、市場が伸び悩む中で堅調に売上を確保することができました。

レーザビームプリンタおよびデジタル複写機用レーザスキャナユニットは、パーソナル系、カラー系が堅調に推移したことにより、受注増となり売上を伸ばしました。また基盤技術、自動化技術を駆使しスキャナ構成部品の内製化、組立工程の自動化を更に推し進め、市場の低価格化要請に対応いたしました。

これらの結果、売上高は697億49百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益は99億66百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

【電子情報機器他部門】

業務用ドキュメントスキャナは、文書の電子化需要の伸びが世界的に進行し、市場は着実に拡大し続けています。特に、コンパクトスキャナ、ネットワーク対応スキャナのニーズが顕著で、当社でも新製品を投入し、積極的な販売活動を行い売上高を増やしました。情報セキュリティビジネスは、ログマネジメントによる業務改革コンサルティングに加え、情報漏えい防止、メールセキュリティ等の商品ラインアップを充実させ、売上を伸ばしました。

一方で、レーザビームプリンタ及びハンディターミナルは受注が減少し、売上が減少しました。これらの結果、売上高は430億1百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益は68億47百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

(当期の見通し)

今後の経営環境は、米国経済の減速から世界的に不透明感が高まり厳しい状況が予想されます。また、原油高、原材料価格の高騰の中で、当社のコンポーネント部門、電子情報機器部門ともに、激しい価格競争による低価格製品へのシフトなど、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような状況下で当社グループは、製造業の質の創造を強力に推進して、成長分野へ参入し、世界のトップレベルの高収益企業を目指し更なる改革を押し進めてまいります。

事業面では、更なる成長のため、選択と集中を徹底しつつ経営資源の重点投下を図り、技術力の深耕と新規事業の開発、商品の高付加価値化を進めてまいります。同時に、事業、製造、生産拠点の特徴にマッチした最適な生産方式を追求しつづけ、ムダを徹底的に排除し、高機能、高性能、低コストの製品を顧客に提供してまいります。また、市場環境の急激な変化に即応できる創造力と機動力を持った人材を育成し、地球環境保全の実践、個人情報保護体制の強化、確実な内部統制による企業倫理の醸成を通して、企業価値の更なる向上を目指してまいります。

これらの状況をふまえ、次期の連結業績見通しといたしましては、売上高1,235億円、経常利益167億50百万円、当期純利益100億円を見込んでおります。

尚、本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度におきましては、税金等調整前当期純利益が順調に増加したことにより、営業キャッシュ・フロー111億46百万円の収入（前年同期比11億76百万円減）となりました。また、投資キャッシュ・フローは新製品投資および生産能力増強のための設備投資を中心に71億63百万円の支出（前年同期比8億58百万円減）となり、フリーキャッシュ・フローは39億83百万円（前年同期比3億18百万円減）となりました。一方、財務キャッシュ・フローは、配当金の支払を中心に21億35百万円の支出（前年同期比5億89百万円増）となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の当期末残高は195億59百万円となり、前会計年度末に比べ18億43百万円増加しました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年 12月期	平成17年 12月期	平成18年 12月期	平成19年 12月期
自己資本比率 (%)	49.8	56.2	56.3	60.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	112.4	205.8	230.5	128.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2,428.9	5,072.9	8,219.7	4,083.6

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注)1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、将来にわたる株主価値増大のために内部留保を充実させ、事業の積極展開・体質強化をはかるとともに、株主への安定した配当を維持することを利益配分の基本方針としております。

配当金につきましては、株主のみなさまの日頃のご支援にお応えするために、1株につき32円とし、第69期定時株主総会でご提案申しあげる次第です。なお、中間配当金を1株当たり28円お支払しておりますので、年間配当金は60円となり、前期（株式分割後数値で43.33円）と比べ増配となります。

経 営 方 針

平成18年12月期決算短信（平成19年1月24日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.canon-elec.co.jp/finance/zaimu/index.html>

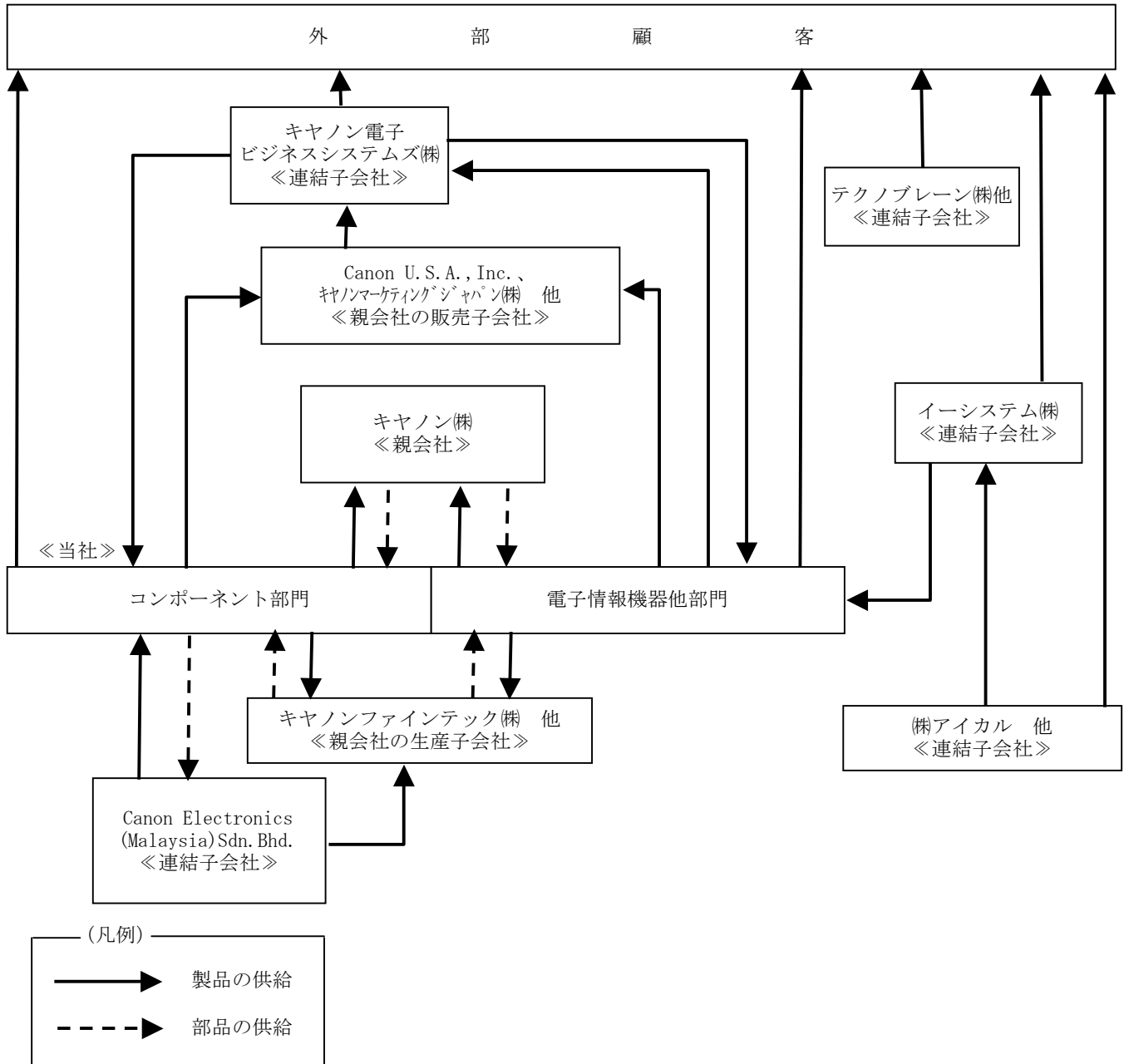
（東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ)）

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社11社（うち連結子会社10社）、関連会社2社（うち持分法適用関連会社1社）で構成されており、コンポーネント、電子情報機器等の国内外における製造及び販売を主な事業として取り組んでおります。

また、当企業集団はキヤノングループに属し、親会社であるキヤノン㈱及びその生産子会社から部品を仕入れ、製造し、キヤノン㈱及びその販売子会社へ製品の納入を行なっております。これらを系統図に示すと、次のとおりであります。



(注) 上記のうち、国内の証券市場に公開している子会社名とその公開市場名は以下のとおりであります。

イーシステム株式会社 大阪証券取引所へラクレス市場

なお、最近の有価証券報告書（平成19年3月29日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略します。

連結貸借対照表

(単位 百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	前 連 結 会 計 年 度 末 (平成18.12.31)	当 連 結 会 計 年 度 末 (平成19.12.31)	増 減 (△)	科 目	前 連 結 会 計 年 度 末 (平成18.12.31)	当 連 結 会 計 年 度 末 (平成19.12.31)	増 減 (△)
流動資産	44,979	48,464	3,485	流動負債	26,410	26,243	△ 167
現金及び預金	17,716	19,559	1,843	支払手形及び買掛金	19,141	19,303	162
受取手形及び売掛金	19,825	21,293	1,468	未払費用	1,817	1,799	△ 18
たな卸資産	4,979	5,113	134	未払法人税等	3,148	3,373	225
繰延税金資産	414	446	32	繰延税金負債	2	1	△ 1
その他	2,047	2,057	10	設備支払手形	549	93	△ 456
貸倒引当金	△ 2	△ 4	△ 2	賞与引当金	222	234	12
				役員賞与引当金	44	54	10
				その他	1,487	1,386	△ 101
固定資産	29,337	31,827	2,490	固定負債	4,633	3,861	△ 772
有形固定資産	(22,663)	(25,502)	2,839)	退職給付引当金	4,133	3,477	△ 656
建物及び構築物	8,679	8,612	△ 67	役員退職慰労引当金	270	254	△ 16
機械装置及び運搬具	5,145	6,063	918	繰延税金負債	55	62	7
工具器具及び備品	2,453	2,980	527	長期未払金	175	68	△ 107
土地	6,032	7,354	1,322				
建設仮勘定	354	493	139	負債合計	31,043	30,104	△ 939
無形固定資産	(1,666)	(1,684)	(18)	株主資本	42,038	49,007	6,969
のれん	-	1,216	1,216	資本金	4,969	4,969	-
連結調整勘定	1,295	-	△ 1,295	資本剰余金	9,038	9,040	2
その他	371	468	97	利益剰余金	28,128	35,121	6,993
				自己株式	△ 97	△ 123	△ 26
投資その他の資産	(5,008)	(4,641)	(△ 367)	評価・換算差額等	△ 220	△ 234	△ 14
投資有価証券	1,669	1,337	△ 332	その他有価証券			
長期前払費用	166	181	15	評価差額金	41	7	△ 34
繰延税金資産	2,019	2,051	32	繰延ヘッジ損益	△ 15	△ 1	14
その他	1,367	1,155	△ 212	為替換算調整勘定	△ 246	△ 240	6
貸倒引当金	△ 213	△ 83	130				
				少数株主持分	1,455	1,414	△ 41
				純資産合計	43,273	50,187	6,914
資産合計	74,316	80,291	5,975	負債及び純資産合計	74,316	80,291	5,975

(平成18. 12. 31)

(平成19. 12. 31)

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額

28,751 百万円

32,501 百万円

2. 偶発債務

保証債務高

302 百万円

269 百万円

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成18. 1. 1 ～平成18. 12. 31)		当連結会計年度 (平成19. 1. 1 ～平成19. 12. 31)		増 減 (△)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
			%		%		%
売 上 高		101,528	100.0	112,750	100.0	11,222	11.1
売 上 原 価		79,279	78.1	86,548	76.8	7,269	9.2
売 上 総 利 益		22,249	21.9	26,202	23.2	3,953	17.8
販売費及び一般管理費		8,192	8.1	11,807	10.4	3,615	44.1
営 業 利 益		14,057	13.8	14,395	12.8	338	2.4
営 業 外 収 益		(318)	(0.4)	(338)	(0.3)	(20)	(6.3)
受 取 利 息		50		88		38	
受 取 配 当 金		6		7		1	
為 替 差 益		64		-		△ 64	
持分法による投資利益		-		6		6	
雑 収 入		198		237		39	
営 業 外 費 用		(62)	(0.1)	(198)	(0.2)	(136)	(220.2)
支 払 利 息		1		3		2	
たな卸資産廃却及び評価損		39		21		△ 18	
為 替 差 損		-		121		121	
雑 損 失		22		53		31	
経 常 利 益		14,313	14.1	14,535	12.9	222	1.6
特 別 利 益		(19)	(0.0)	(787)	(0.7)	(768)	(-)
固 定 資 産 売 却 益		4		1		△ 3	
投資有価証券売却益		15		19		4	
関係会社株式売却益		-		711		711	
そ の 他		-		56		56	
特 別 損 失		(157)	(0.1)	(405)	(0.4)	(248)	(158.3)
固 定 資 産 売 却 損		129		73		△ 56	
投資有価証券評価損		-		47		47	
そ の 他		28		285		257	
税金等調整前当期純利益		14,175	14.0	14,917	13.2	742	5.2
法人税、住民税及び事業税		5,226	5.2	5,947	5.3	721	13.8
法人税等調整額		193	0.2	△ 38	△0.1	△ 231	-
少数株主損失		-	-	108	0.1	108	-
当 期 純 利 益		8,756	8.6	9,116	8.1	360	4.1

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

(単位 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日残高	4,969	9,038	20,943	△ 93	34,857	65	-	△ 318	△ 253	-	34,604
当連結会計年度変動額											
剰余金の配当			△ 1,545		△ 1,545						△ 1,545
役員賞与の支給			△ 26		△ 26						△ 26
当期純利益			8,756		8,756						8,756
自己株式の取得				△ 4	△ 4						△ 4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△ 24	△ 15	72	33	1,455	1,488
当連結会計年度変動額合計	-	-	7,185	△ 4	7,181	△ 24	△ 15	72	33	1,455	8,669
平成18年12月31日残高	4,969	9,038	28,128	△ 97	42,038	41	△ 15	△ 246	△ 220	1,455	43,273

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

(単位 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日残高	4,969	9,038	28,128	△ 97	42,038	41	△ 15	△ 246	△ 220	1,455	43,273
当連結会計年度変動額											
剰余金の配当			△ 2,123		△ 2,123						△ 2,123
当期純利益			9,116		9,116						9,116
自己株式の取得				△ 27	△ 27						△ 27
自己株式の処分		2		1	3						3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△ 34	14	6	△ 14	△ 41	△ 55
当連結会計年度変動額合計	-	2	6,993	△ 26	6,969	△ 34	14	6	△ 14	△ 41	6,914
平成19年12月31日残高	4,969	9,040	35,121	△ 123	49,007	7	△ 1	△ 240	△ 234	1,414	50,187

(注) 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	27,647,884株	13,823,942株	-	41,471,826株	※
合計	27,647,884株	13,823,942株	-	41,471,826株	
自己株式					
普通株式	62,969株	38,518株	800株	100,687株	※
合計	62,969株	38,518株	800株	100,687株	

- ※ 1. 普通株式の発行済株式の増加数の主な内訳は次の通りであります。
平成19年1月1日付株式分割（1株を1.5株に分割）による増加 13,823,942株
2. 普通株式の自己株式の増加数の主な内訳は次の通りであります。
平成19年1月1日付株式分割（1株を1.5株に分割）による増加 31,484株
単元未満株式の買取による増加 7,034株
3. 普通株式の自己株式の減少数の主な内訳は次の通りであります。
単元未満株式の買増請求による減少 800株

(注) 2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	965百万円	35円	平成18年12月31日	平成19年3月29日
平成19年7月25日 取締役会	普通株式	1,158百万円	28円	平成19年6月30日	平成19年8月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

付議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,324百万円	利益剰余金	32円	平成19年12月31日	平成20年3月28日

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成18.1.1 ～平成18.12.31)	当連結会計年度 (平成19.1.1 ～平成19.12.31)	増減 (△)
税金等調整前当期純利益		14,175	14,917	742
減価償却費		3,855	4,497	642
のれん償却額		-	279	279
賞与引当金の増加額(△減少)		50	22	△ 28
退職給付引当金増加額(△減少)		△ 679	△ 656	23
受取利息及び受取配当金		△ 56	△ 93	△ 37
支払利息		1	3	2
有形固定資産売却益		△ 4	△ 1	3
有形固定資産売却損		129	73	△ 56
投資有価証券売却益		△ 15	△ 19	△ 4
投資有価証券評価損		-	47	47
関係会社株式売却益		-	△ 711	△ 711
売上債権の減少額(△増加)		△ 2,349	△ 1,387	962
たな卸資産の減少額(△増加)		△ 987	△ 133	854
仕入債務の増加額(△減少)		2,800	117	△ 2,683
その他		△ 245	△ 182	63
小 計		16,675	16,773	98
利息及び配当金の受取額		56	95	39
利息の支払額		△ 1	△ 3	△ 2
法人税等の支払額		△ 4,408	△ 5,719	△ 1,311
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,322	11,146	△ 1,176
投資有価証券取得による支出		△ 1	△ 195	△ 194
投資有価証券売却による収入		23	97	74
関係会社株式取得による支出		△ 350	△ 100	250
関係会社株式売却による収入		-	1,249	1,249
有形固定資産取得による支出		△ 5,675	△ 7,858	△ 2,183
有形固定資産売却による収入		8	9	1
無形固定資産取得による支出		△ 47	△ 162	△ 115
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出		△ 1,780	△ 300	1,480
その他		△ 199	97	296
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 8,021	△ 7,163	858
配当金の支払額		△ 1,542	△ 2,118	△ 576
その他		△ 4	△ 17	△ 13
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,546	△ 2,135	△ 589
現金及び現金同等物に係る換算差額		2	△ 5	△ 7
現金及び現金同等物の増加額(△減少)		2,757	1,843	△ 914
現金及び現金同等物の期首残高		14,959	17,716	2,757
現金及び現金同等物の期末残高		17,716	19,559	1,843

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている現金及び預金の金額は一致しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

Canon Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.

キヤノン電子ビジネスシステムズ株式会社、イーシステム株式会社

テクノブレーン株式会社、株式会社アイカル

株式会社インバステックは、第三者割当増資の引受によりイーシステム株式会社の子会社となったため、当中間連結会計期間末より連結の範囲に含めております。また、株式会社H R Iは、当連結会計年度においてイーシステム株式会社が新たに株式を取得したため、当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。

イーシステムファイナンス株式会社は、当連結会計年度において清算を行なったため、連結の範囲から除外しております。ただし、清算日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書について連結しております。

(2) 非連結子会社の名称

インスパイアインターナショナル株式会社

非連結子会社は、売上高、当期純利益、総資産および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数 1社

持分法適用の関連会社の名称

株式会社ワークシステムズ

前連結会計年度において持分法適用の関連会社であったエンプレックス株式会社は、株式譲渡により当中間連結会計期間末より持分法の適用から除外しております。

(2) 持分法非適用の非連結子会社または関連会社の名称

インスパイアインターナショナル株式会社 他1社

持分法非適用の非連結子会社または関連会社は、当期純利益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の決算日に関する事項

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…………… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②デリバティブ取引により生じる債権及び債務……………時価法

③たな卸資産

製品・仕掛品…………… 総平均法による原価法

ただし、一部の連結子会社は個別法による原価法によっております。また、在外連結子会社につきましては、移動平均法による低価法を採用しております。

商品・材料・貯蔵品及び…………… 移動平均法による原価法

ソフトウェア使用許諾権

ただし、一部の連結子会社は個別法による原価法によっております。また、在外連結子会社につきましては、移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産……………当社及び国内連結子会社は定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については定額法によっております。また、在外連結子会社については定額法によっております。
 なお、主な耐用年数は、次の通りであります。
 建物及び構築物 3～60年
 機械装置及び運搬具 3～15年
 工具器具及び備品 2～20年
 （会計方針の変更）
 平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。
 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が248百万円、当期純利益が149百万円それぞれ減少しております。
 なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）
 1. 事業の種類別セグメント情報(注)6に記載してあります。

- ②無形固定資産
 ソフトウェア……………自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法、製品組込ソフトウェアは有効期間（3～5年）に基づき每期均等額以上を償却する方法によっております。
 そ の 他……………定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金……………従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③役員賞与引当金……………役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ④退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。
 また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。
- ⑤役員退職慰労引当金……………役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・予定取引に係る外貨建売上債権等

③ヘッジ方針

当社の内規であるリスク管理規程に基づき、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で必要な範囲内で為替予約取引を行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

外貨建予定取引と同一通貨で同一時期の為替予約取引を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているので、その判定をもって、有効性の判定にかえております。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんについては、原則として発生日以降その効果が発生すると見積られる期間（5年）で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

(単位 百万円)

	コンポ ネ ン ト	電 子 情 報 機 器 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	62,457	39,071	101,528	-	101,528
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	101	641	742	△ 742	-
計	62,558	39,712	102,270	△ 742	101,528
営業費用	53,709	33,315	87,024	447	87,471
営業損益	8,849	6,397	15,246	△ 1,189	14,057
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	24,403	25,385	49,788	24,528	74,316
減価償却費	2,437	1,031	3,468	387	3,855
資本的支出	3,594	606	4,200	1,971	6,171

当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

(単位 百万円)

	コンポ ネ ン ト	電 子 情 報 機 器 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	69,749	43,001	112,750	-	112,750
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	136	781	917	△ 917	-
計	69,885	43,782	113,667	△ 917	112,750
営業費用	59,919	36,935	96,854	1,501	98,355
営業損益	9,966	6,847	16,813	△ 2,418	14,395
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	26,278	25,449	51,727	28,564	80,291
減価償却費	2,874	1,151	4,025	472	4,497
資本的支出	3,696	1,653	5,349	2,335	7,684

(注)1. 事業区分の方法

- 売上集計区分を事業区分としております。
- 各事業区分の主な製品は以下の通りであります。
コンポーネント…磁気コンポーネント・レーザスキャナユニット
電子情報機器他…ドキュメントスキャナ・ハンディターミナル・レーザビームプリンタ
精密加工機器・情報セキュリティ・顧客情報管理システム
 - 当連結会計年度における営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,392百万円であり、その主なものは親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。
 - 当連結会計年度における資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は28,564百万円であり、その主なものは親会社の現金及び預金であります。
 - 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
 - 会計方針の変更（有形固定資産の減価償却方法）に記載の通り、平成19年度の法人税法の改正に伴い、減価償却方法について会計処理を変更しております。これに伴い事業の種類別セグメントの営業費用はコンポーネントで178百万円、電子情報機器他で70百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日） (単位 百万円)

	北 米	欧 州	アジア他	計
I 海外売上高	8,148	4,120	7,184	19,452
II 連結売上高				101,528
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.0	4.1	7.1	19.2

当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日） (単位 百万円)

	北 米	欧 州	アジア他	計
I 海外売上高	9,263	5,323	9,556	24,142
II 連結売上高				112,750
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.2	4.7	8.5	21.4

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 各区分に属する主な国又は地域
北 米……………アメリカ・カナダ
欧 州……………イギリス・ドイツ・フランス
アジア他……………台湾・中国・マレーシア
 - 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高でありませぬ。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

(単位 円)

	前連結会計年度 (平成18.1.1 ～平成18.12.31)	当連結会計年度 (平成19.1.1 ～平成19.12.31)
1株当たり純資産額	1,516.00	1,178.92
1株当たり当期純利益金額	317.43	220.35

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は平成19年1月1日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は、以下の通りとなります。

前連結会計年度

1株当たり純資産額	1,010.67円
1株当たり当期純利益金額	211.62円

3. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	43,273	50,187
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,455	1,414
(うち少数株主持分) (百万円)	(1,455)	(1,414)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	41,818	48,773
1株あたり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	27,584,915	41,371,139

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (平成18.1.1 ～平成18.12.31)	当連結会計年度 (平成19.1.1 ～平成19.12.31)
当期純利益 (百万円)	8,756	9,116
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	8,756	9,116
普通株式の期中平均株式数(株)	27,585,351	41,372,650
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	(連結子会社) 新株引受権方式によるストックオプション 平成13年3月28日定時株主総会決議 100株 平成13年8月1日臨時株主総会決議 614株 新株予約権方式によるストックオプション 平成15年3月27日定時株主総会決議 288個 平成16年3月26日定時株主総会決議 228個 平成17年6月9日定時株主総会決議 18,700個 平成17年6月9日定時株主総会決議 14,375個 平成18年2月9日定時株主総会決議 14,750個 平成18年4月30日臨時株主総会決議 1,040個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

貸借対照表

(単位 百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	前 期 末 (平18.12.31)	当 期 末 (平19.12.31)	増 減(△)	科 目	前 期 末 (平18.12.31)	当 期 末 (平19.12.31)	増 減(△)
流 動 資 産	41,279	44,381	3,102	流 動 負 債	25,618	25,316	△ 302
現金及び預金	15,386	16,734	1,348	支払手形	466	498	32
受取手形	3,489	3,653	164	買掛金	18,423	18,563	140
売掛金	15,366	16,652	1,286	未払金	557	375	△ 182
製品及び商品	1,539	1,560	21	未払費用	1,672	1,536	△ 136
材料及び貯蔵品	42	46	4	未払法人税等	3,118	3,317	199
仕掛品	2,709	2,708	△ 1	未払消費税等	101	15	△ 86
未収入金	2,086	2,257	171	預り金	326	339	13
繰延税金資産	414	446	32	賞与引当金	218	230	12
その他	249	326	77	役員賞与引当金	44	54	10
貸倒引当金	△ 1	△ 1	-	設備支払手形	549	93	△ 456
				その他	144	296	152
固 定 資 産	30,455	33,564	3,109	固 定 負 債	4,389	3,630	△ 759
有形固定資産	(22,065)	(24,816)	(2,751)	退職給付引当金	4,028	3,377	△ 651
建物	7,639	7,603	△ 36	役員退職慰労引当金	186	185	△ 1
構築物	741	629	△ 112	長期未払金	175	68	△ 107
機械装置	5,041	5,937	896	負 債 合 計	30,007	28,946	△ 1,061
車両運搬具	17	15	△ 2	株 主 資 本	41,704	49,008	7,304
工具器具及び備品	2,253	2,793	540	資本金	(4,969)	(4,969)	-
土地	6,032	7,354	1,322	資本剰余金	(9,038)	(9,040)	(2)
建設仮勘定	342	485	143	資本準備金	9,036	9,036	-
無形固定資産	(182)	(311)	(129)	その他資本剰余金	2	4	2
借地権	57	57	-	利益剰余金	(27,794)	(35,122)	(7,328)
ソフトウェア	73	209	136	利益準備金	129	129	-
施設利用権	52	45	△ 7	その他利益剰余金	[27,665]	[34,993]	[7,328]
投資その他の資産	(8,208)	(8,437)	(229)	特別償却準備金	73	53	△ 20
投資有価証券	405	898	493	別途積立金	19,000	19,000	-
関係会社株式	4,933	4,583	△ 350	繰越利益剰余金	8,592	15,940	7,348
長期前払費用	166	170	4	自己株式	(△ 97)	(△ 123)	(△ 26)
差入保証金	160	288	128	評 価 ・ 換 算 差 額 等	23	△ 9	△ 32
繰延税金資産	2,009	2,051	42	その他有価証券			
その他	594	506	△ 88	評価差額金	38	△ 9	△ 47
貸倒引当金	△ 59	△ 59	-	繰延ヘッジ損益	△ 15	△ 0	15
資 産 合 計	71,734	77,945	6,211	純 資 産 合 計	41,727	48,999	7,272
				負 債 及 び 純 資 産 合 計	71,734	77,945	6,211

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 (平成18.12.31) 27,666百万円 (平成19.12.31) 31,450百万円
 2. 保証債務高 302百万円 269百万円

損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前 期 (平成18. 1. 1 ～平成18.12. 31)		当 期 (平成19. 1. 1 ～平成19.12. 31)		増 減 (△)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増減率
売 上 高	98,525	100.0	105,925	100.0	7,400	7.5
売 上 原 価	77,032	78.2	81,814	77.2	4,782	6.2
売 上 総 利 益	21,493	21.8	24,111	22.8	2,618	12.2
販売費及び一般管理費	7,575	7.7	9,238	8.8	1,663	22.0
営 業 利 益	13,918	14.1	14,873	14.0	955	6.9
営 業 外 収 益	(278)	(0.3)	(294)	(0.3)	(16)	(5.8)
受 取 利 息	35		57		22	
受 取 配 当 金	6		50		44	
為 替 差 益	62		-		△ 62	
雑 収 入	175		187		12	
営 業 外 費 用	(61)	(0.1)	(202)	(0.2)	(141)	(231.7)
支 払 利 息	1		3		2	
たな卸資産廃却及び評価損	39		21		△ 18	
為 替 差 損	-		145		145	
雑 損 失	21		33		12	
経 常 利 益	14,135	14.3	14,965	14.1	830	5.9
特 別 利 益	(15)	(0.0)	(363)	(0.3)	(348)	(-)
固 定 資 産 売 却 益	0		0		△ 0	
投資有価証券売却益	15		6		△ 9	
関係会社株式売却益	-		357		357	
特 別 損 失	(138)	(0.1)	(51)	(0.0)	(△ 87)	(△ 62.8)
固 定 資 産 売 廃 却 損	110		51		△ 59	
そ の 他	28		-		△ 28	
税 引 前 当 期 純 利 益	14,012	14.2	15,277	14.4	1,265	9.0
法人税、住民税及び事業税	5,216	5.3	5,879	5.6	663	12.7
法 人 税 等 調 整 額	136	0.1	△ 54	△ 0.1	△ 190	-
当 期 純 利 益	8,660	8.8	9,452	8.9	792	9.1

株主資本等変動計算書

前期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

(単位 百万円)

	株主資本										評価・換算差額等			純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金									利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金								
平成17年12月31日残高	4,969	9,036	2	9,038	129	29	13,500	7,047	20,705	△ 93	34,619	62	-	62	34,681
当期変動額															
特別償却準備金の積立						66		△ 66	-		-				-
特別償却準備金の取崩						△ 22		22	-		-				-
別途積立金の積立							5,500	△5,500	-		-				-
剰余金の配当								△1,545	△1,545		△1,545				△1,545
役員賞与の支給								△ 26	△ 26		△ 26				△ 26
当期純利益								8,660	8,660		8,660				8,660
自己株式の取得										△ 4	△ 4				△ 4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)												△ 24	△ 15	△ 39	△ 39
当期変動額合計	-	-	-	-	-	44	5,500	1,545	7,089	△ 4	7,085	△ 24	△ 15	△ 39	7,046
平成18年12月31日残高	4,969	9,036	2	9,038	129	73	19,000	8,592	27,794	△ 97	41,704	38	△ 15	23	41,727

当期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

(単位 百万円)

	株主資本										評価・換算差額等			純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金									利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金								
平成18年12月31日残高	4,969	9,036	2	9,038	129	73	19,000	8,592	27,794	△ 97	41,704	38	△ 15	23	41,727
当期変動額															
特別償却準備金の取崩						△ 20		20	-		-				-
剰余金の配当								△ 2,124	△ 2,124		△ 2,124				△ 2,124
当期純利益								9,452	9,452		9,452				9,452
自己株式の取得										△ 27	△ 27				△ 27
自己株式の処分				2	2					1	3				3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)												△ 47	15	△ 32	△ 32
当期変動額合計	-	-	2	2	-	△ 20	-	7,348	7,328	△ 26	7,304	△ 47	15	△ 32	7,272
平成19年12月31日残高	4,969	9,036	4	9,040	129	53	19,000	15,940	35,122	△ 123	49,008	△ 9	△ 0	△ 9	48,999